

韓国的高等教育機関における 日本語教育の現状と展望¹

金 東奎

要 旨

本稿は、韓国的高等教育機関における日本語教育の現状と展望について述べたものである。国際交流基金や韓国の教育部などにおける客観的なデータをもとに、韓国的高等教育機関において日本語教育に携わってきた者としての視点を生かし、現状を分析し、展望を提示した。韓国における日本研究及び日本語教育の流れの項目では、研究者の高齢化や教育機関の調整のようなマイナスの要因も存在するが、日本の経済復興、研究の精緻化・多様化は肯定的な要因として働くだろうと予想した。韓国的高等教育機関の概要としては、専門大学、大学校（大学）、大学院について紹介し、現状を診断した。韓国的高等教育機関における日本語教育と現状と展望については、動機・理由、教師、研究の三つの方向から述べた。日本語教育・学習の動機・理由について、社会・経済的な要因、文化的な要因、大学入試の状況の三つの項目をあげた。韓国と中国の関係から日本語教育のライバルは中国語教育であることを主張した。なお、サブカルチャーをそのまま教科目に導入したことの結果と危険性、第二外国語としての日本語教育の重要性について述べた。教師の部分では、日本語学と日本文学を専攻とし、博士学位を所持している教師がほとんどを占めており、機関においても「高学歴者及び専門家」を好むということを明らかにした。日本語教育の研究においては、韓国の大学における中国人日本語学習者についての研究や「学習者と学習者」の関係のような「横方向」の研究が必要であることを主張した。

キーワード

韓国の日本語教育 韓国的高等教育機関 韓国人学習者 韓国の日本語教育研究
日本語学習の動機

1. はじめに

本稿は韓国的高等教育機関における日本語教育の現状と課題について述べるものである。海外の日本語教育事情については国際交流基金による『海外日本語教育機関調査報告書』などの報告書があり、客観的で詳細なデータが手に入る。本稿は、そのような客観的なデー

タに基づいた「外側」の部分と、日本語教育に携わってきた者としての視点・観点を活かした現状の分析と展望の提示といった「内側」の両面から記述していく。

具体的には、韓国における日本研究及び日本語教育の時間的な流れとそこから見えてくる今後の展望、韓国の高等教育機関の概要および、それら機関における日本語教育の現状と展望について述べる。現状と展望は、なぜ日本語を学習・教育するのか、どのような人物が教えているのか、どのような研究が行われているのか、といった動機・理由、教師、研究の三つの項目から詳述する。本稿が韓国の日本語教育事情におけるもう一步踏み入ったものとなり、韓国の日本語教育に興味・関心を持っている教師・研究者に役立つ情報を提供することができれば幸いである。

2. 韓国における日本研究の流れ

本節では、韓国における日本研究の流れについて記述する²⁾。韓国だけのことではないと思われるが、海外における「日本」を対象とする研究と「日本語」の教育・学習は密接な関係にあり、「連動している」と言っても過言ではない。韓国における日本研究についての流れや概観を知ることが、韓国における日本語教育の状況を理解する第一歩と言える。なお、本節における「日本研究」は、日本語教育を始め、日本語学・日本文学はもちろん、日本経済や日本社会なども研究対象にする幅広いものである。

まず、1980年代以前の韓国における日本研究の状況は、一言でまとめると、植民地時代における「負の遺産」が残存していた時代と言える。日本への否定的な感情や認識が残存しており、決して日本研究のベースが良好とは言えないものであった。しかし、隣国に対する興味・関心は当然ながらあったので、この時期の日本研究は、「人文学に基づいた現象についての関心」が主な方向であった。ただし、個別の現象に関心があったため、学問的で体系的な研究は非常に不足していた。この時期の日本語教育は、隣国である日本の状況を知るための手段である、という認識が主流であった。

1980年代の韓国における日本研究の状況である。1980年代は、日本の経済成長により、日本に対する認識が肯定的な方向へ変わった時期である。経済的な成長をした／している日本の産業やシステムを学ぼうとする雰囲気が充満していた時期と言える。この時期における日本語教育は、以前とは比較にならないほど活性化していた。しかし、以前からの植民地時代における「負の遺産」は残存していたのも事実である。従って、「日本を学ぼう」という認識と「日本は加害者である」という認識が共存していた時期でもあった。このような二重の認識は日本語教育に対する認識にも影響を与え、日本語を学ぶことが立身出世につながると考えると同時に、日本語教育を受けていることを周りに明かしたくないという気持ちを持つ、複雑な認識がこの時期にはあったと言える。なお、このような複雑な認識は、以降にも継承されるようになる。このように日本研究は、この時期から実施的な芽生えを見せるようになる。ただし、それは人文学を中心としたもので、日本語教育の専門的な研究にまでは至っていないと見てもいい。

次は、1990年代の状況である。日本研究から見たこの時期におけるもっとも注目すべき事項は、日本で留学した研究者の帰国である。1990年代は、日本の国費留学生として、あ

るいは、海外留学生として日本留学における優遇を受けた研究者が韓国に帰国し、大学校や大学院などの高等教育機関に就職するようになった時期である。日本に好意的な研究者が大幅に増加し、それはやがて日本語教育においても肯定的な影響を与えた。日本語教育が以前より活発になり、表舞台に出るようになった時期とも言える。この時期の日本研究は、現象についての論議や道徳的な価値判断のような「漠然とした日本研究」から脱皮し、学問としての専門性における成長を見せた。また、様々な分野における研究、つまり、研究の多様化が見られるようになった。さらに、この時期には、韓国政府主導の国際地域専門育成計画が打ち出され、日本研究のさらなる活性化に繋がった。このような雰囲気と共に日本語教育も量・質共に大きな成長を成し遂げた。

2000年代の前半は1990年代の良好な状況が続いた時期である。まず、2002年の韓日ワールドカップや日本の大衆文化における「韓流ブーム」などにより、文化・社会における交流が拡大した。政治的にも概ね安定していたと言える。このような良好で安定して状況の中、日本研究に携わる研究者は定着し、成長していった。2000年代における日本研究の特徴は「研究の高度化」と要約できる。研究の水準が高くなり、なお、社会学や経済学などの周辺分野から研究者が日本研究へ流入してきた。研究の量・質ともに大きな成長を成し遂げている。なお、日本研究関連の学会も順調に成長していた。日本語教育も学問の一分野としてのステータスを持つに恥ずかしくないものとなっていた。しかし、2000年代の後半に入り、日本研究及び日本語教育に徐々に「カゲリ」が見えるようになる。「カゲリ」の原因は、日本への興味・関心の低下や中国の（経済的な）浮上などである。

2010年代から2018年、現在までの状況である。この時期においてはマイナスの要素が多い。まず、2011年の東日本大震災と原子力発電所の事故である。「3・11と原発事故」は韓国における日本研究及び日本語教育に大きな打撃を与えた。心理的な部分から始まった「戸惑い」はやがて研究と教育・学習に直接影響を与えるようになり、日本研究及び日本語教育への興味・関心の低下につながった。韓・日間の外交的・政治的なトラブルが多いというのもこの時期におけるマイナスの要因として働く。

しかし、この時期における日本研究の状況は日本と韓国だけに起因しているものではない。韓国と中国の関係も大きい影響を与えている。2000年代の後半から韓国と中国の経済的な交流が拡大し、活発になった。これに連動し、韓国における日本の経済的な重要性が減少したのである。これは、日本への興味・関心の低下につながり、第二外国語としての日本語教育の低迷に至るまでとなった。後述するが、韓国における第二外国語としての日本語の位相は、日本研究及び日本語教育の位相と直結するので、この問題は決して軽く見ることができない。なお、このような状況は日本研究に携わる研究者の減少につながったのである。

この時期における日本研究は、研究者の高齢化が進行し、若手・新人の研究者の流入が減少している。上記の1990年代における「留学生だった」研究者が今だに韓国的高等教育機関における教員の大半を占めていることが証左している。なお、研究者の新規参加が減少し、日本研究や日本語教育を担当する高等教育の数が、統合・閉合・併合などにより減っているのも現状である。

しかし、この時期における日本研究や日本語教育の状況は否定的なものばかりではない。

日本研究の「精緻化・国際化」は、この時期の研究における大きい特徴である。「時代の望ましくない波」を潜り抜けた研究者による日本研究及び日本語教育は、その精度が大幅に上がっている。日本国内の研究者との交流も拡大し、研究や教育における国際化の度合いも上昇している。この時期における日本語教育は、負の要因に構わず日本語を学習しようとする熱意のある学習者と、精緻化・グローバル化した研究者や教師により、その質を大きく上げている。

最後に今後の展望について述べる。韓国における日本研究及び日本語教育に影響を与える要素は様々であるが、まずは日本の経済的な状況をあげなければならない。近年の「アベノミックス」により日本の経済は回復している。このような状況が続くことにより、研究・教育ともに肯定的な影響を受けるようになる。次は、韓国と中国の関係である。現在、韓国と中国の関係は現状維持か下降の段階に入ったと見る見解が多い。経済・政治・外交などにおいて、もう2000年代前後のような活発で密接なものではない。その分、経済が回復し、新たな成長を始めた日本へ興味・関心が移っている。このような状況も日本研究及び日本語教育においては、肯定的な要因として働くだらう。第三に、日本研究のさらなる精緻化と高度化である。2000年代の高等教育機関の調整により、日本語教育関連の高等教育機関の数は減っている。しかし、2018年の現在においては、安定の段階に入っていると見てもいい。縮小や統合などを経て、生き残った研究・教育の拠点をどのように再編し、運営するかが重要な課題となる。

韓国における日本研究及び日本語教育は、不確定要素がまだ残るが、概ね良好な方向に進んでいると考えられる。ただし、時代の流れに頼るだけでなく、日本研究及び日本語教育に携わる者の努力と工夫がさらに要求されるということは言うまでもないだろう。

3. 韓国の高等教育機関の概要

本節では、韓国の高等教育機関の概要について述べる³。韓国における高等教育機関とは、大学(校)、産業大学、教育大学、専門大学、放送通信大学、技術大学、各種学校、遠隔大学(校)、社内大学、サイバー大学、専攻大学、技能大学と大学院のことである。日本語教育は、上記のどの教育機関においても行われているが、日本語教育の量と質両面において中核をなしているのは、大学(校)、専門大学と大学院である。本節では、この3種類の高等教育機関について記述する。

まず、専門大学(2年制)である。韓国の専門大学は、日韓国交正常化の前である1964年、技術者養成を目的に、「実業高等学校専門学校」として始まった。1970年には「専門学校」となり、1972年啓明大学併設専門学校に観光科が開設され、それを契機に観光を中心として日本語関連学科が設置され始めた。1979年に「専門大学」に名称が変更になった。1988年、韓国の教育部の高等教育法施行令により、「専門大学」という名称が「大学」に変わることになった。2002年には専門大学全体の158校のうち、71.5%である113校、131の日本語・日本語関連学科が設置されている。2017年度の韓国教育統計年報⁴によると、人文系197科のうち、日本語関係は42である。日本語関連学科の入学定員は897人で、在学学生は3,511人である。学科としては、日語科の他、日本語関連学科としては、日語通

訳科、観光日語通訳科、社会系の観光科、観光経営科などがあり、観光関連の学科が多いのが特徴である。専門大学における日本語教育も学科の主旨に合った実用的で現場指向の日本語を教える場合が多い。

大学（校）は4年制である。上記の専門大学が「大学」の名称を用いることが多いのに対し、4年制の大学（校）は主に「大学校」の名称を用いている。1961年、韓国外国語大学校において日本語学科が設立された。韓国的高等教育機関における日本語教育の始発である。その後、全国の大学校に日本語関連の学科が設立されるようになった。2017年度の韓国教育統計年報⁵によると、韓国には112の日本語・日本文学の学科があり、2017年度の入学定員は1,889人で、15,530人の在学生在がいる。日本語関連の学科は、226の英語、178の韓国語、151の中国語に次ぐ4番目の学科であり、5番目の59のドイツ語とはかなりの開きを見せている。2002年以降、中国語関連の学科に3位を譲ったものの、その差はそれほど顕著ではなく、韓国的高等教育における日本語の重要性が窺える。2013年の国際交流基金・世宗研究所の報告書⁶によると、日本関連の大学校の専攻は、日本語学・日本文学が70%（62学科）、日本語教育が7%（6学科）、通訳・翻訳関連が2%（2学科）、文化専攻を含む日本学科が14%（12学科）、ビジネス・観光関連が5%（4学科）としている。このように大学校における日本語関連の学科のほとんどは、日本語学・日本文学を中心としたものである。学科名の相違はあっても多くの学科が、日本語を中心に日本語学と日本文学のカリキュラムを構成している。つまり、日本語をベースに日本語学・日本文学という専攻科目を配置している体制なのだが、具体的には、1・2年生に日本語の教科目、3・4年生に日本語学・日本文学の教科目を配置していることが多い。もちろん、日本語学・日本文学中心の学科においても政治・経済・社会・文化及び日本語教育関連の教科目は存在するが、その量と質が十分とは言えないのが現状である。

大学院における日本語の研究と教育は、一般大学院、夜間大学院である教育大学院のほか、通訳・国際・地域・アジア太平洋などの特殊大学院などで行われている。2017年度の韓国教育統計年報⁷によると、大学院の人文系のうち、「言語・文学」の学科数は679である。679の学科のうち、「日本語・文学」は57の学科を占めており、445人の在学生在がいる。大学院のほうも韓国語、英語、中国語に次ぐ4番目の在在学生であり、大学校の状況とさほど変わらない。大学院は、日本語学・日本文学を研究する「一般大学院」の他、教員養成や教員の再教育などを主な目的とする「教育大学院」がある。ただし、教育大学院の中には、日本語教育を専門とする教員を揃えておらず、一般大学院とあまり変わらないカリキュラムで運営しているところが多いのも現状である。

4. 韓国的高等教育機関における日本語教育の現状と展望

4.1 韓国的高等教育における日本語教育の現状—どのような状況なのか—

国際交流基金の2017年度日本語教育報告書⁸によると、2015年現在、韓国における日本語教育の機関数は2,862で、教師数は14,855、学習者数は556,237である。学習者の内訳を確認すると、初等教育における学習者は1,160人（0.2%）、中等教育が451,893人（81.2%）、高等教育が51,963人（9.3%）、その他の教育機関における学習者の数が51,221

人(9.2%)である。中等教育における日本語学習者が8割以上を占めているが、これは中学・高校における第二外国語として日本語を選択している生徒・学校が多いからである。それに比べ、高等教育は1割程度に留まっている。同報告書によると「大学では各大学が独自に開発した教材を使用する傾向がある」としている。これは大学院においても同様で、特定の教科書が広く使われることはない。独自の教材開発は、学習者のレベル、動機、ニーズなどを反映し、それに応じることができるという利点があり、韓国の高等教育における学習者はそのような恩恵を受けていると言える。しかし、一部の高等教育機関においては、日本語教育に対する専門性・素養が不足した教員が勤め先の業務の都合で、教科書を執筆することもある。そのような教科書はこれまで指摘されてきた日本語教科書における問題点の解決には至っていないことが多い。近年は日本人教員を執筆者の一員として迎える傾向も強くなってきている。多くの日本人教員は、母語話者としての感覚や日本語教師としての素養を活かしているようだが、中には「韓国人執筆者の圧力」に負け、教科書作りにおいて、日本語母語話者としての意見を十分に反映させていない場合もある⁹。

韓国の高等教育機関として放送通信大学やサイバー大学もあげているが、それら「教室を持たない」高等教育機関においては、インターネット配信による遠隔教育が盛んに行われている。2017年度現在、サイバー大学は全国に21機関(4年制—17機関/2年制—2機関/単位制—2機関)ある¹⁰。なお、近年は一般の大学校においてもインターネット配信の講義を設けている。インターネット配信の講義は、MOOCの事例からもわかるように、今後の日本語教育における重要な位置を占めるようになるだろう。特に韓国は、インターネットに関するインフラが充実しており、今後更なる拡大が期待される。ただし、現在におけるインターネット配信の講義は、教室で行われる講義の録画に留まるものや、担当教師が教材や資料(PPTやPDFファイルなど)を読み上げながら画面を見せるだけのものもあるので、すべての講義がインターネット配信の利点・性質・特徴を十分に生かしたものとは言えないのが現状である¹¹。インターネットを媒材とした日本語教育をどのようにするかは、今後の韓国の高等教育における重要な課題となるだろう。

4.2 韓国の高等教育における日本語学習の動機—なぜ日本語を学んでいるのか—

本節では、韓国の高等教育における日本語学習の動機について述べる。国際交流基金の2017年度日本語教育報告書¹²によると、高等教育・一般成人教育では、就職や昇進に有利かどうかという社会・経済的な要因が大きい。功利性を離れて日本の社会や文化に対する直接的・具体的な関心が学習動機となる傾向も見られるとしている。

このように社会・経済的要因は重要な学習動機である。これは、前節で述べている通り、日本の高度成長期に日本語学習者の数が増えたことや、中国の経済的な崛起及び韓国と中国の間における経済的交流が盛んになるにつれ、中国語学習者が増えたことからわかる。高等教育だけでなく、中等教育も同様の状況であると考えられるが、韓国における第二外国語としての日本語と中国語の関係は「ゼロサム・ゲーム」に近いと言える。韓国における「第一外国語」が英語であることは不動の事実なので、第二外国語として何を選ぶかは、その時期における日本と中国の状況に多大な影響を受ける。日本が経済・社会的に進んでいる時期は日本語を選び、中国の経済に活気がある場合は中国語を選ぶようになるのであ

る。隣国の言語であり、経済・社会的に重要な意味を持つ—日本語と中国語を同時に学習する者もいないわけではないが、そのようなケースは稀で、ほとんどの場合はどちらかを選ばなければならない。「日本語教育のライバル・相手」は、英語でも韓国語でもなく、中国語である理由がこれにある。

このような相関性を持っているので、韓国的高等教育における日本語教育は 2000 年代から下降に入り、2010 年度からは次第にその比重が落ちてきた。国際交流基金の 2017 年度日本語教育報告書¹³によると、韓国は日本語教育の機関数と日本語の学習者数をもっとも減少した国である。その減少した分（教育機関数及び学習者数）は「消滅した」のではなく、大半が「中国語教育に流れた」と見たほうが妥当であろう。

しかし、2016 年度頃から、日本の経済的指標が上昇し、さらに求人難になり、韓国の若者が日本で就職することは、珍しいことではなくなった。このような状況は、韓国における求職難と共に、日本・日本語に対する関心を再び呼び起こすきっかけの一つになった。韓国の報道によると¹⁴、日本は 2018 年現在、求職者 1 人あたり 1.59 の仕事があり、まさに求人難であるという。このような状況で、日本への就職を希望する韓国の若者が増えており、日本就職のための準備としてまずあげられるのは「日本語の習得」であるという。このように日本の経済的な状況が好転することで、韓国における日本語学習者は増えるようになる。なお、近年の韓国と中国との間における経済的・政治的なトラブルにより、韓国企業の中国への投資や進出が鈍化した今、中国語を勉強していた高等教育における学習者が日本語教育に流れてきている。このような状況は今後暫く続くだろうという見解が多い。高等教育における日本語教育は、今後さらに重要視され、活発になるだろう。これは、社会的・経済的要因と日本語教育との相関性を見せてくれる例の一つなのである。

このように高等教育及び一般成人を対象にした日本語教育の場合、社会的・経済的要因は非常に重要なものとして働く。しかし、それだけでなく功利性から外れた興味・関心、つまり日本の文化・社会への関心も学習動機として無視できないものである。日本文化への興味・関心は、文学・音楽・伝統芸能よりは、アニメやゲームのようなサブカルチャーに重きが置かれているようである。サブカルチャーと日本語教育の関係については、すでに多くの調査や論考があるので、詳細はそれを参照されたいと思う。周知の通り、1990 年代、2000 年代においては、アニメや漫画などのサブカルチャーと日本語教育を結合させることや、活用することが多かった。つまり「アニメで学ぶ日本語」のような教科目が存在したわけだが、そのような教科目は、サブカルチャーに興味・関心を持っている学習者の「個別的なニーズ」を満足させることはできなかった。その結果、高等教育において一時期盛んでいたサブカルチャーと関連した日本語の教科書や授業などは、今はブームが過ぎていると見る見解が多い。おそらく今後もこのような状況は続くだろう。功利性から外れた日本文化への「純粋な」興味・関心は重要な学習動機の一つだが、その興味・関心は個人的で、個別的な性質が強いものである。安易にサブカルチャーと日本語教育を結合することは、学習者の長期的な支持にはつながらないようである。

高等教育としての日本語学習の動機に影響を与える要因として、三番目にあげられるのは韓国の大学および大学入試の状況である。韓国の教育部は 2022 年までに大学生の定員を 160,000 人削減する政府主導の大学構造改革計画を進めている¹⁵。この過程で学科(部)

の統・閉合が行われ、日本語教育もその影響を受けるようになる。大学入試は、厳密には高等教育に直接な影響を与える要素ではないが、高等教育への入り口を提供するという意味がある。国際交流基金による2017年度日本語教育報告書¹⁶は次のように述べている。

文在寅政権下で「第二外国語正常化のための教育政策」の一環として、修学能力試験において日本語を含む第二外国語を試験科目から外すことが検討された。これに対し、外国語教育関係者は結束して、実質反対集会となる討論会を開くなどして運動を展開、数回にわたる公聴会が開かれ、「第二外国語は存続、絶対評価に変更」で落ち着いた。第二外国語は、日本語・中国語・フランス語・ドイツ語・スペイン語・ロシア語・アラビア語、ベトナム語(2013年11月実施分)がある。2016年11月実施の試験では、90,752人が「第二外国語/漢文」を選択した。

日本語が大学入試に含まれるかどうかは、日本語教育が行われるかどうかといった本質的な問題と繋がっている。中等教育で日本語教育が行われないようであれば、高等教育においても同様の傾向に流れてしまうのである。大学に入ってから初めて日本語に興味を持つようになる、日本語学習の必要性に直面する学習者もいないわけではないが、中等教育における日本語学習の経験が高等教育につながる人が多いのである。大学入試から第二外国語としての日本語が除外されるようになれば、高等教育における日本語教育の地位も決して安全とは言えなくなってしまう。

4.3 韓国の高等教育機関における日本語教師—どのような人が教えているのか—

本節では、韓国の高等教育機関においてはどのような人が教えているかということ、つまり高等教育機関における日本語教師の現状について述べる。国際交流基金の2017年度日本語教育報告書¹⁷によると、韓国の高等教育機関においては、日本語学や日本文学を含む日本学専攻者が日本語教育に従事しており、日本語教育学専攻者はむしろ少数であるとしている。なお、教育機関の間に共通の資格があるわけではないが、新たに専任講師として採用されるには、最低でも修士号、一般には博士号を必要とするとしている。まとめると、日本学の研究者、特に日本語学と日本文学を専攻とする修士・博士号の所持者が日本語教育に携わっているのがわかる。これについてさらに詳しく調べるために2013年の国際交流基金・世宗研究所の報告書¹⁸を参考にした。

日本研究に携わる研究者1077人における研究分野の分布は、日本語学・日本文学が548人として第一位である。第二位の経済・経営(160人)をあとは、政治(132人)、法・社会文化など(119人)、歴史(118人)の順である。日本経済や日本政治の研究者がそのまま日本語教師として働くこともないわけではないが、日本語学・日本文学を専門分野とする、つまり「日本語」を専門とする研究者が日本語教育を担当することが多いのが現状である。従って、本節では紙面の都合も考慮し、日本語学・日本文学を専攻とする研究者を高等教育機関における日本語教育の担当者としてみなし、その詳細について述べる。

548人の日本語学・日本文学の研究者のうち、日本文学が312人、日本語学が236人として、日本文学のほうを専攻とする研究者のほうが多い。次は学位取得の状況である。日本文学の場合、博士学位取得者は207人、修士学位取得は37人、学士学位取得は0人、博士課程修了(学位未取得)は17人で、回答拒否が51人であった。日本語学の場合、博

士学位取得は 169 人、修士学位取得は 17 人、学士学位取得は 1 人、博士課程修了は 7 人で、回答拒否は 8 人であった。つまり、高等教育機関におけるほとんどの「日本語教師」が博士学位を取得しており、修士学位のみや博士課程修了の場合は少ない。これは国際交流基金の 2017 年度日本語教育報告書¹⁹の結果と同様であり、「博士学位取得」が韓国的高等教育機関における日本語教師の重要な資格となっていることがわかる。

年齢は、日本文学の場合、20代は 0 人、30代は 6 人、40代は 99 人、50代は 132 人、60代は 37 人、70代は 9 人、80代は 6 人、返答拒否が 23 人である（計 312 人）。日本語学の場合、20代は 0 人、30代は 11 人、40代は 60 人、50代は 126 人、60代は 20 人、70代は 3 人、80代は 0 人、回答拒否が 16 人である（計 236 人）。日本文学・日本語学ともに半分以上が 40代と 50代に集中しており、その中でも 50代の研究者がもっとも多い。これは前の節で確認している通り、日本研究における 1990 年代以降の新規研究者の流入が少なくなったことが原因であると考えられる。また、博士学位取得が重要な資格となっているので、大学院における学位課程を終えるまで時間がかかることも研究者、つまり日本語教師の平均年齢を引き上げる一つの原因になっているようである。

韓国的高等教育における日本語教師について、国際交流基金の 2017 年度日本語教育報告書²⁰では、多くの大学で日本語ネイティブ教師が雇用されており、1~2 年の短期契約が一般的であり、大半の教師が「日本語会話」等の授業を担当しているとしている。なお、外国人日本語教師の資格制度は設けられていないが、多くの機関では日本語教育専攻、または副専攻卒業、日本語教師養成講座 420 時間修了、(公財) 日本国際教育支援協会主催の日本語教育能力検定試験合格などを条件にあげる機関が多く、高等教育機関では、修士号以上の学位取得が条件であるケースが多いと指摘している。

まず、契約の形態であるが、概ね上の報告書の指摘の通りであり、多くの高等教育機関において日本人教師と短期契約を結んでいる。しかし、その期間については近年、3~4 年かそれ以上の契約期間を保証する高等教育機関が増えており、なお「任期なし（契約の遂行状況によって定年まで保証可能）」の大学校もあるので、過去に比べ、日本人教師の待遇はよくなったと言える。その理由としては、短い任期だと勤め先（の学習者）に慣れる前に退職してしまい、当該機関の日本語教育においても否定的な影響を与えることにつながるため、それを防ぐためと考えられる。日本語教育の質をより高めるための努力の一環であろう。なお、近年は長期間の勤務を希望する日本人教師も増えているようである。安定した日本語教育のためにも、日本人教師の生活の安定のためにも長期の任期保証は必要であると言える。

次は担当科目と業務だが、上の報告書の通り、日本人教師は「日本語会話」の教科目を担当することが多い。韓国における多くの高等教育機関では、韓国人教師が文法・句型などを指導し、日本人教師が会話を担当するといった「分業」がなされている。ただし、近年は、博士号を取得している日本人教師も増えているので、専攻の講義を担当することも少なくない。

第三は、資格だが、これも概ね上の報告書の通りである。しかし、上述している通り、最近では、日本人教師にも「修士学位所得以上、博士学位取得ならなお望ましい」という条件をつける高等教育機関が多くなっている。これは、上述した韓国人日本語教師の現状と

同様、「高学歴者及び専門家」を好む韓国の高等教育機関の特徴の一つであると言える。

4.4 韓国の高等教育機関における日本語教育の研究—どのような研究が行われているのか—

本節では、韓国の高等教育機関における日本語教育の研究について述べる。本節における資料としては、韓国日本語学会が2013年に刊行した『日本語教育研究の最前線』を用いた²¹。韓国日本語学会は、韓国における日本語学の専門学会として活発な活動をしている。当学会は、日本語学を主な研究分野とする研究者による学会だが、日本語教育学を日本語学の一部として扱っている。当時の学会長及び運営委員が中心となり、韓国の高等教育機関において日本語教育に従事している日本語学・日本語教育学の研究者を中心に原稿を集めた。韓国人だけでなく、日本人教師・研究者も含まれているので、韓国の日本語教育研究の現状の把握に役立つ。この『日本語教育研究の最前線』は学会の創立14周年記念事業として行われ、32本の原稿を集め、その原稿を七つの分野に分けてまとめている。七つの分野は次の通りである。

教授法・学習法 (11本)、評価 (5本)、コミュニケーション (4本)、教師 (4本)、
教材 (3本)、第二言語習得 (3本)、コーパス (2本)

教授法・学習法にもっとも多く原稿が集まっている。その内訳を見てみよう。

シャドーイング、語彙、漢字、文法、ポライトネス、誤用分析、作文 (2本)、教授法
及び教授理論研究 (2本)、教室活動²²

様々な分野における研究が行われている。前節で述べている通り、(伝統的な)日本語学を主な研究分野としている日本語教師による論考であれば、文法・語彙・作文(→文章・談話)などをテーマとするものが多かっただろうが、そうではない。

ただし、32本という原稿の数があったにも関わらず、異文化コミュニケーション・異文化接触、日本語教育史、言語政策に関する論考は見当たらない。なお、教師—学習者の(教える—教えられる)関係に集中した研究が多く、学習者—学習者や教師—教師の関係のような「横の関係」を対象とした研究はあまり見当たらない。また、学習者の意識・認識に注目した研究と、コース・シラバスデザイン、カリキュラムのような日本語教育の実践的な部分についてもあまり触れられていない。

異文化コミュニケーション・異文化接触研究不足の現状は、韓国という日本語教育の「場」の性質に起因している部分もあると考えられる。海外(世界)から多種・多様な学習者が集まる日本国内とは異なり、韓国の場合、学習者のほとんどが韓国語を母語とし、韓国で12年間の初等・中等教育を受けてきた同じバックグラウンドを持つ韓国人なので、異文化接触についてあまり考えていないかもしれない。しかし、日本・日本語という「異文化」に必ず触れるようになる日本語教育の根本的な性質を考えた場合、異文化コミュニケーション・異文化接触における研究は必要なのである。近年韓国の大学校・大学院における共通した状況として「中国人留学生の増加」をあげなければならない。これまでは韓国人学習者だけが日本語教室にいたが、今は多くの中国人学習者も教室に一緒にいる。これは、多くの韓国の大学校・大学院が、財政的な負担を解消するために、韓国政府(教育部)の許可を得て、中国人留学生の入学(誘致)に力を入れているからである。このような経緯によって韓国の高等教育機関に入学した中国人留学生の中には、日本語を勉強することを希

望している学生も少なくない。このような状況は 2010 年代に入って顕著になり、多くの韓国的高等教育機関が中国人学習者を抱えているのが現状である。しかし、韓国人・中国人学習者と韓国人・日本人教師が共存する日本語教室をどのようにするか、お互いに対する理解をどのように深めるか、などといったことについての研究は、残念ながらまだほとんど行われていない。今後の韓国的高等教育における日本語教育研究は、このような現状を反映したものでなければならない。今後の研究の進展を期待したいと思う。

一方、日本語教育史、言語政策のほうは、それぞれ歴史学・日本語学、行政学・政治学において研究が行われることもあるようだが、日本語教育の観点を活かした研究の量と質は十分とは言えないのが現状である。

なお、学習者同士の関係や教師間の連携などを対象にした所謂「横の関係」についての研究が少ないのも韓国の日本語教育研究における一つの特徴である。学習者―教師の「縦の関係」に注目した研究がほとんどである。いまだに日本語教育は「教師が学生を教える」ものという意識が強く残っているせいかも知れない。しかし、近年に入ってからピア・ラーニングや協働・協同学習、教師間の連携に関する研究も行われるようになってきているので、今後のさらなる進展を期待したい。

日本語教育研究に関するもう一つの資料を見てみよう。2013 年の国際交流基金・世宗研究所の報告書²³によると、韓国における日本語教育の研究は、2000 年代から急増しているとしている。日本語教育の研究の増加は、教壇に立っている研究者の意識変化や、日本人研究者の流入などが理由としてあげられる。なお、日本語教育の研究のテーマとしては、談話分析や誤用分析が多いとしている。研究のテーマや分野については『日本語教育の最前線』(2013)と多少異なる結果を見せているが、『日本語教育の最前線』(2013)が日本語教育を主な研究分野としている「若手研究者」を主な著者としているのに対し、2013 年の国際交流基金・世宗研究所の報告書はアンケートに答えた韓国のすべての研究者を対象としているので、全体的な傾向としては、2013 年の同報告書のほうが多少信頼度が高いと言えるかも知れない。誤用分析はおそらく文法を研究におけるベースとしている研究者によるものであり、談話分析は日本語会話を担当している日本人教師によるものであると推測される。いずれにせよ、日本語教育を専門としたわけではないが、高等教育機関において日本語教育を担当していく過程で「意識が変化」し、日本語教育の研究を行う(論文を書く)ようになったと考えられる。このような経過を辿っているので、まず言語形式の上で比較的わかりやすい「誤用」と、学習者の談話の構成や(間違った・日本人なら使わない)「表現」に注目するようになったのではないだろうか。

このような「専門性の不足した」日本語教育の研究を批判的に捉える研究者もいるが、このような「形」や「入口」もそれなりの意味はあると思う。日本語教育を専門として教授・研究する機関が不足している韓国の場合を考慮すると、そのような「きっかけ」でもより多くの研究者が日本語教育の研究に興味を持ち、それが発展していくようであれば、それはそれなりに意味のあることではないだろうか。

5. おわりに

以上、韓国の高等教育機関における日本語教育の現状と展望について述べた。国際交流基金や韓国の教育部などのような公信力のある機関における資料(データ)を用いて分析・考察しているが、記述においては、客観的な情報の他、韓国の高等教育機関における日本語教育に携わってきた日本語教師・研究者としての、筆者の個人的な見解が反映されている部分もある。なお、本稿は韓国の高等教育機関における日本語教育のすべてを網羅したものではなく、紙幅の関係で、十分触れられていない内容や事柄も多いことを断っておく。それらについては、またの機会を得て取り組みたいと思う。

注

- 1 本稿は 2018 年度韓国外国語大学の学術研究費の支援によって作成されたものである (This work was supported by Hankuk University of Foreign Studies Research Fund of 2018).
- 2 日本국제교류기금・세종연구소일본연구센터 (2013) 『2012 한국일본학의 현황과 과제』 진창수 「한국에서 일본연구 : 다양화와 전문화의 딜레마」 pp. 4-25 (日本国際交流基金・世宗研究所日本研究センター (2013) 『2012 韓国における日本学の現状と課題』 ジンチャンス 「韓国における日本研究 : 多様化と専門化のジレンマ」)
本稿 (この部分) における記述は、上の文献における記述を参考にしたもの、あるいは、引用したものである。ただし、すべての表現・内容・主張を引用してはいない。一部、筆者の解釈や意見を反映しており、ジン (2013:4-25) の主張・主旨とは異なる記述もある。相違の詳細については上記の文献を参照されたい。なお、本節は、筆者が 2018 年 2 月 8 日、筑波大学国際日本研究専攻と海外交流大学との合同シンポジウム「韓国における日本研究の現状と展望」において発表した内容の一部を引用している。
- 3 櫻坂英子 (編著) (2007) 『韓国における日本語教育』 磐村文乃 「第 2 章日本語教育の深化と多様化」 三元社、pp. 33-40
ただし、一部の記述が適切ではなかったため、筆者の判断で調整している。なお、2006 年度の統計資料を使っている部分があり、それについては 2017 年度に公開された最新の統計資料を用いている。相違の詳細については上記の文献を参照されたい。
- 4 <http://kess.kedi.re.kr/publ/view?survSeq=2017&publSeq=2&menuSeq=3894&itemCode=02&language=en#>
韓国の教育部による教育統計年報 2017 である。最終検索日は 2018 年 3 月 24 日である。
- 5 上の注 4 と同様である。
- 6 日本국제교류기금・세종연구소일본연구센터 (2013) 『2012 한국일본학의 현황과 과제』 pp. 121-169 (日本国際交流基金・世宗研究所日本研究センター (2013) 『2012 韓国における日本学の現状と課題』) におけるデータベースを使用している。
- 7 上の注 4 と同様である。
- 8 <http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/korea.html>
国際交流基金の国・地域別報告書 (資料) である。最終検索日は 2018 年 3 月 24 日である。
- 9 金東奎 (2018) 「韓国の初級教科書の会話文における「不適切さ」の問題—適切なコミュニケーションの観点から—」 『論集日韓学術交流会—言語文化を巡って—』 第 4 号、名古屋大学大学院国際言語文化研究科、pp. 13-25
- 10 上の注 8 と同様である。
- 11 金東奎 (2017) 「韓国におけるオンライン教育と韓国人日本語学習者の現状」 『早稲田日本語教育学【特集】グローバル MOOCs における「世界の日本語音声教育」』 第 23 号、早稲田大学日本語教育研究科、pp. 39-49

- 12 上の注 8 と同様である。
- 13 <http://www.jpfi.go.jp/project/japanese/survey/result/survey15.html>
『海外の日本語教育の現状 2015 年度日本語教育機関調査より』2017 年度に公開したものである。最終検索日は 2018 年 3 月 24 日である。
- 14 <http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=3623717>
韓国の国営放送である KBS のニュース (2018 年 3 月 24 日) である。最終検索日は 2018 年 3 月 24 日である。
- 15 上の注 8 と同様である。
- 16 上の注 8 と同様である。
- 17 上の注 8 と同様である。
- 18 上の注 6 と同様である。
- 19 上の注 8 と同様である。
- 20 上の注 8 と同様である。
- 21 한국일본어학회편 (2013) 『일본어교육연구의최전선 2013』책사랑 (韓国日本語学会編 (2013) 『日本語教育研究の最前線 2013』チェックサラン)
- 22 括弧や数字がないのは 1 本であることを示す。
- 23 일본국제교류기금·세종연구소일본연구센터 (2013) 『2012 한국일본학의 현황과 과제』이강민 「한국에서 일본어연구의 현황과 과제」 pp. 108-120 (日本国際交流基金・世宗研究所日本研究センター (2013) 『2012 韓国における日本学の現状と課題』イガンミン 「韓国における日本語研究の現況と課題」)

参考文献

- 櫻坂英子 (編著) (2007) 『韓国における日本語教育』磐村文乃 「第 2 章日本語教育の深化と多様化」三元社、33-40 頁、三元社
- 金東奎 (2017) 「韓国におけるオンライン教育と韓国人日本語学習者の現状」『早稲田日本語教育学【特集】グローバル MOOCs における「世界の日本語音声教育」』第 23 号、39-49 頁、早稲田大学日本語教育研究科
- 金東奎 (2018) 「韓国の初級教科書の会話文における「不適切さ」の問題—適切なコミュニケーションの観点から—」『論集日韓学術交流会—言語文化を巡って—』第 4 号、13-25 頁、名古屋大学大学院国際言語文化研究科
- 이강민 (2013) 「한국에서의 일본어연구의 현황과 과제」 일본국제교류기금·세종연구소일본연구센터 『2012 한국일본학의 현황과 과제』 (pp. 108-120) 일본국제교류기금
- 진창수 (2013) 「한국에서 일본연구:다양화와 전문화의딜레마」 일본국제교류기금·세종연구소일본연구센터 『2012 한국일본학의 현황과 과제』 (pp. 4-25) 일본국제교류기금
- 한국일본어학회편 (2013) 『일본어교육연구의최전선 2013』책사랑
- 韓国の教育統計年報 (2017) (2018 年 3 月 24 日)
<http://kess.kedi.re.kr/publ/view?survSeq=2017&publSeq=2&menuSeq=3894&itemCode=02&language=en#>
- KBS ニュース (2018 年 3 月 24 日付) (2018 年 3 月 24 日)
<http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=3623717>
- 国際交流基金 (2017) 国・地域別報告書 (2018 年 3 月 24 日)
<http://www.jpfi.go.jp/project/japanese/survey/area/country/2017/korea.html>
- 国際交流基金 (2017) 『海外の日本語教育の現状 2015 年度日本語教育機関調査より』 (2018 年 3 月 24 日)
<http://www.jpfi.go.jp/project/japanese/survey/result/survey15.html>